

エンゲージメント活動実績 2021年(1~12月)

2022年5月31日時点

ティー・ロウ・プライスでは、機関投資家としての責任は有価証券を購入後も続くものであると考えています。当社のエンゲージメントは運用部門が主導しており、投資テーマにとって重要である点にフォーカスをあてて行っています。対象企業について深い知識を有する担当リサーチ・アナリスト、環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)などサステナビリティに関する専門的知識を有するインハウスのESGスペシャリストと協働し、ポートフォリオ・マネジャー主導によりエンゲージメントを行っています。ティー・ロウ・プライスでは全て自社の運用プロフェッショナルがエンゲージメントを行っており、第三者のサービスは利用していません。

ティー・ロウ・プライスは主にアクティブ運用を提供しており、グループ全体の運用資産残高は1兆6,878億米ドルとなっています。(2021年12月末時点。)アクティブ運用では、事業戦略が不適切であると考えられる企業や開示が不適切である企業に対し、非保有という選択があります。よって、アクティブ運用におけるこの資産規模は、企業との対話において経営陣へのアクセスや企業へ与える影響度に非常に効果の高い優位性を発揮します。ESGにかかる対話を行う際にも同様です。

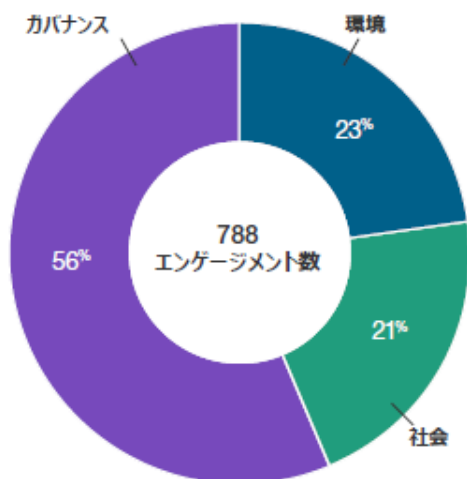
ティー・ロウ・プライスのアクティブ運用では、エンゲージメントにおいてもリサーチを通じ、個別企業毎にパフォーマンスの潜在的な障害になりうる具体的な材料について、ポートフォリオ・マネジャー主導の下に行うことが主体です。広範なテーマに基づき複数の企業に同様のエンゲージメントを行うことは多くありません。企業発行体に対しては株式・債券といった資産クラスにかかわらず同様のエンゲージメント・スタイルを適用しています。ただし、企業以外の発行体とのエンゲージメントにおいては、投資サイズ、発行体との関係、(デフォルトしている否かなどの)クレジットの状況など様々なケースが想定されるため、都度異なるアプローチをとっています。

ティー・ロウ・プライスでは、運用戦略毎にエンゲージメントのアプローチを変えることはありませんが、インパクト投資戦略ではアディショナリティの追求のため、より議決権とエンゲージメントを結合させる活動を重点的に行っています。インパクト・リサーチ・ミーティングは週次にて、常にアディショナリティについての議論を行っており、ここでの議論を反映させています。

エンゲージメントは株式と債券双方の運用担当者に開かれており、資産クラスによる違いはないものの、市場によってはその地域の慣行や規制を反映させる場合があります。(例 協働エンゲージメントに対するアプローチ)

2021年、既存の投資先や投資先候補企業との間で788件がESG課題に関する議論に多くの時間が割かれており、ESGエンゲージメントとして分類しています。企業とのエンゲージメントの多くを占めたアジェンダは昨年(2020年)と大きく変わりありませんでした。エンゲージメントは複数年かけて変化を促すものであり、当社では常に長期的に顧客の利益へとつながることを目標としています。一方、足元のエンゲージメントの目的を設定することも有益であるとの認識を有しており、今後の課題としています。

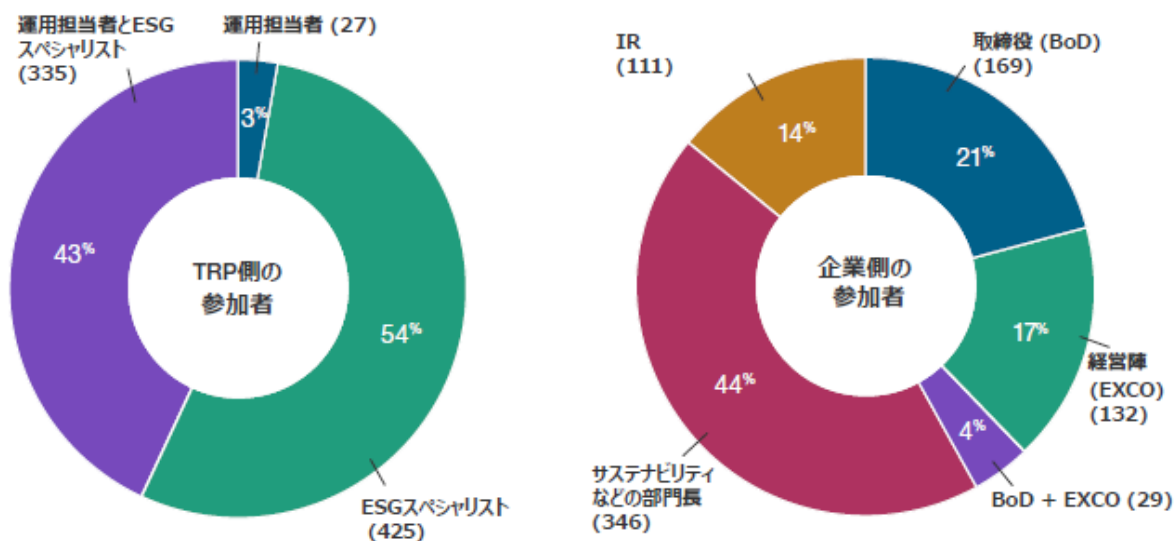
エンゲージメントの分類



エンゲージメントのトピック上位5つ

- | | |
|--------------|---|
| 環境 | <ul style="list-style-type: none"> 1. GHG排出量 2. 環境関連データの開示 3. 製品のサステナビリティ 4. 環境マネジメント 5. 再生エネルギー |
| 社会 | <ul style="list-style-type: none"> 1. 社会関連データの開示 2. 従業員の安全と処遇 3. ダイバーシティ 4. 社会的課題に関するロビー活動 5. サプライチェーン |
| ガバナンス | <ul style="list-style-type: none"> 1. 役員報酬 2. 取締役会の構成 3. ESGの説明責任(ガバナンス) 4. 取締役の多様性 5. ガバナンスにかかるデータ開示 |

ESGエンゲージメントの参加者(2021年)



主なエンゲージメント事例

総会前

議決権行使の判断に追加的情報が総会前に必要となるケースです。議決権行使の判断を行うために必要な情報を得るために企業と対話を行います。また、エンゲージメントの結果、企業の提案に反対する場合はその理由とともに事前に企業へメールや直接対話を通じて知らせます。ただし、企業が採用した場合でも第三者へは事前に当社の行使内容については通達しません。

Samusung Electronics	
分類	社会、ガバナンス
資産クラス	株式
国	韓国
目的	2021 年総会前に同社にて発覚した贈収賄の対応として挙げられたコンプライアンス監視委員会の進捗状況について報告をリクエスト。贈収賄の事件について詳細の説明と、3名の非常勤取締役の再任への反対推奨について同社の見解を求めた。
出席者	企業：IR 部門長 (Executive VP) 及びシニア IR 担当者 TRP：ガバナンス責任者 (APAC 及び EMEA 担当)、責任投資調査アナリスト
結果	前副会長であった JY Lee 氏が贈収賄罪にて 2017 年 8 月収監されている。裁判中同氏は取締役会を欠席したものの辞任はしなかった。議決権行使助言会社の判断では非常勤取締役が同氏の辞任を促すべきであったとの責任を問い、今回再任へ

	<p>反対するよう推薦している。当社ではエンゲージメントの結果、同非常勤取締役は2018年に加わっており、それ以前の事象を理由に反対することは適切ではないとの判断を下した。また、2020年以降同社はガバナンスに関し大きな改善がみられた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 2020年、初の独立議長を選出 ■ チーフ・コンプライアンス・オフィサーの任命 ■ 2020年1月、独立したコンプライアンス委員会を設置、委員長に前最高裁判官を勤めた Kim Ji-hyung 氏が着任 ■ 2020年5月、副会長である Lee 氏が同氏の子供達は同社の役員へ就任はないと発言し、ボストン・コンサルティング・グループが継承ではない新たなガバナンスを確立させるために採用された。 <p>2021年の総会後にコンプライアンス監視委員との面談を申し入れたものの叶わなかったのは残念であるが、その後同社よりコンプライアンス監視委員会の活動のアップデートを含む、ESGへの取り組みについて報告を受けた。同委員会は様々な労基関連のレビューや、サムスングループ各部門間にて行われている重複投資を監督しているタスクフォースと面談をするなど積極的な活動が認められた。当社では引き続き同社のモニタリングを継続し、再度進捗状況の確認を2022年の総会までに行うこととした。</p>
--	---

ベスト・プラクティスの促進

総会シーズンにかかわらず、企業の理解を深めるために ESG にかかる取り組みや開示について情報を求めるケースがあります。向上の余地が見られる企業に対しては取り組みの促進を促す対話を行います。

<p>Banco Santander CHILE 資産クラス: 債券 国: チリ</p>	<p>同社の初回 ESG 債券フレームワークに先立ち、当社の債券部門と責任投資調査部門よりフィードバック及びベストプラクティスについて共有。同社が採用している ESG 債券フレームワークは当社の評価でも高いものの、市場のベストプラクティスと並ぶためには具体的にどの点について改善が必要かを示唆。その一つとして、発行するグリーン及びソーシャル・ファイナンスにおいてフォーカスするエリアの具体的な適格水準やターゲットとする人口数などを明確に設定するなどの事例を示した。さらに、同社が適用を目指す“ゴールド水準”には未配分のプロシードの投資においてどのような制限があるかを提示。</p>
---	--

三井不動産 資産クラス: 株 国: 日本	2021 年後半、日本の不動産会社である同社のリクエストを受け、投資家がなぜ資本配分効率を重要視するか、また、投資家にとって重要な KPI は何かを説明した。アジェンダには企業の自社株買いの適切な水準、適切なキャッシュ比率の判断方法なども含まれた。このエンゲージメント後、同社は配当比率の引き上げや自社株買いを行い、資本配分の効率化が進んでいる。
---	---

不祥事に基づくエンゲージメント

企業において重要な不祥事が報告された場合、当社では当該不祥事についてより理解を深めるために対話を実施します。こういった対話では、企業の慣行や事象の背景などの理解を目的としています。改善すべき点が見られる場合は、企業に対しアプローチの改善を促します。

West China Cement Ltd	
分類	社会
資産クラス	債券
国	中国
目的	同社のモザンビーク工場で強制労働の疑いの報道があり、事実関係の確認を行った。
出席者	企業：CEO, カンパニー・セクレタリー TRP：債券 PM、クレジット・アナリスト、責任投資調査アナリスト
結果：	<p>同社は報道の内容を否定、後日カンパニー・セクレタリーより報道の内容いずれも虚偽であるとの書面を受け取った。同社のモザンビーク工場における労働賃金や条件は中国のものと相違はなく、従業員はたまの残業はあるもの残業代は支払われており、通常は 8 時間労働であると主張。</p> <p>強制労働の確証は得られなかったものの、従業員の労働条件などについての申し立ての有無など今後も注意深くモニタリングしていく。次回同様の疑いが保たれた場合は当社の RIIM においてレーティングの引き下げとなり、不祥事による投資除外リストへ加えることになるであろう。また、当社の企業とのエンゲージメントの定番として同社に対しても ESG の取り組みについて TCFD または SASB のフレームワークに基づいた開示を行うよう促した。</p>

テーマ・エンゲージメント

運用部にて特定の企業に限らず、複数の企業においてマテリアルであると判断されたテーマがある場合にはテーマに基づいたエンゲージメントを行います。同一のテーマに基づいて複数企業に対し

エンゲージメントを行うケースでは、回答を同業他社と比較することができ、当社においても特定のテーマについて新たな慣行につき理解が深まるため有効です。懸念点につき十分な情報を得て、リスクが下がり、企業の慣行も改善されることが目的となります。多くのテーマに基づくエンゲージメントは一定の期間において行われることが多く、対応がない、適度な期間内にて改善が見られない、といった企業に対してはエスカレーションを検討します。

エネルギー・トランジションにか かるエンゲージ メント	2021年、GHG排出量がトピックに挙げられたエンゲージメント数は207件だった。当社では産業毎のベスト・プラクティスとされる開示を引き続き推奨しており、SASBまたはTCFDのフレームワークを推奨している。これらはグローバルで推奨されている開示フレームワークであり、財務のマテリアリティにフォーカスされている。また、スコープ1、2、3の排出量の開示を促進。
--	---

期差任期制度	<p>当社では長らく米国のIPOやスピンオフ直後の独立系企業であれば、期差任期制度を認めてきた。2016年にISSが新たな公開企業に対し、期差任期制度を導入している場合は取締役に対して反対を推奨する方針を適用した際にも当社のガイドラインでは採用を見送った。</p> <p>しかし、期差任期制度を期限なく導入している企業に対し当社のポートフォリオ・マネジャーが議決権の行使を通じて見解を表明することが妨げられるケースがここ2年ほどで顕著になってきた。特によく見られる事例が、ある取締役の再任に反対したくとも期差任期制度を採用している場合は任期が3年毎のため、そもそも再任の対象となっていないケースである。2021年の夏、当社が投資をしている企業の内、独立して10年以上経っているにもかかわらず未だ期差任期制度もしくは相応の買収防衛策を維持している企業は175社であった。秋以降、対象となる企業とエンゲージメントを開始し、年末にはほぼすべての企業と当社でも議決権行使ガイドラインの変更を行う予定であるとのエンゲージメントを終え、2022年2月にESGコミッティーにて期差任期制度を10年以上採用している企業の場合、非常勤取締役の再任に反対とするガイドラインを採用した。</p>
---------------	--

インパクト投資戦略

NextEra Energy	
分類	環境
資産クラス	債券と株式
国	米国

目的	同社の ESG にかかる開示について改善が期待される点、特にスコープ 2 及び 3 の GHG 排出量の開示を促す。また、太陽光発電の設置状況、電気自動車のインフラ対策について対話。
出席者	企業：IR チーム TRP：グローバル株式インパクト投資戦略 PM とアナリスト、グローバル・クレジット・インパクト投資戦略 PM、企業担当リサーチ・アナリスト、責任投資調査アナリスト
結果：	<p>2021 年の総会において、同社の会長兼 CEO、筆頭取締役に対し、環境アクティビストにより、同社の脱炭素への取り組みが不十分であるとして再任に反対すべきとの声明を出していた。同社はグローバルで最大の再生エネルギー発電事業者であること、同社の発電源は米国の平均より 50% 二酸化炭素の排出量が少ない点を鑑みて、当社では全ての取締役に対し賛成することとした。</p> <p>同社の GHG 排出量は、一部スコープ 3 における排出量も含め減少している点を確認した。また、同社はスコープ 3 の排出量はそれほど大きくならないとしつつも、今後デューデリジェンスを継続し確認していくとの姿勢を見せた。</p> <p>同社は過去 20 年間にわたり初電源を天然ガスへ切り替えたことで排出量を大きく削減してきたが、天然ガスもトランジション過程としており、今後はフロリダにて大規模な太陽光発電へと切り替える計画である。フロリダでは発電事業所だけでなく、電気自動車の充電ステーションの設置や電気自動車の普及にも積極的に関わっている。</p> <p>エンゲージメントを通じ、同社の ESG への取り組み状況に対し高評価を維持したとともに、カーボン・ディスクロージャー計画 2021 年どおりに進めていることを確認できたものの、スコープ 2 および 3 の排出量データがないのは大きな不備であると指摘。開示の向上は認めるものの、排出量につきネットゼロを含めたより野心的な長期的削減目標を設定することにより投資家に好意的に受け取られるであろうと伝えた。</p>

企業以外の発行体とのエンゲージメント

The Republic of Indonesia	
分類	環境、社会、ガバナンス
目的	新たに発行された SDG 債券のフレームワークについてインドネシア政府と対話
出席者	インドネシア政府

	<p>財務省：財務副大臣、以下複数名</p> <p>国家開発計画省：社会問題・貧困削減専門官</p> <p>TRP：責任投資調査アソシエイト・アナリスト</p>
結果：	<p>インドネシア政府は 2018 年初のグリーンボンドを発行しており、今回より幅広い目標をカバーする SDGs 債の発行を発表した。</p> <p>市場では一般的に、SDGs 目標と紐づいている起債は一般的に低金利であるため懐疑的な目が向けられている。一方、インドネシア政府が発行する債券のプロシードの用途につき開示は透明性が高く、SDGs 債券発行に際し一般的とされる適正基準はすべてクリアしている。</p> <p>対話では ESG 課題への取り組みについて、株式・債券双方の投資家として対話を行った。運用会社は SDGs 債券へ投資する際には、伝統的なリスク・リターンに加え、投資によって貢献が確認できた追加的インパクトといったアディショナルリティについても報告が必要であるため、追加的な開示やアディショナルリティに関する開示が投資家として重要である点を強調した。</p> <p>対話の結果、当社の RIIM におけるオレンジ（中リスク）評価は妥当であると判断。インドネシア政府は今後 SDGs 債の発行に伴い開示向上の意図を示しており、追加の開示が認められた時点で見直しを行う。</p> <p>インドネシア政府はクリーンエネルギー経済への転換へコミットしているが、トランジションは容易ではない。インドネシアは豊富な資源を有しており、経済は輸出への依存が高い。バイオ・ダイバーシティーに与える影響が長期的な懸念材料である。</p>

日本企業とのエンゲージメントについて

2021 年は合計 674 社と約 1650 回の面談を開催しています。内、約 670 回が 1 対 1 の面談（企業と弊社のみ）、また約 770 回が CEO および CFO など経営陣トップとの面談でした。

以下、主なエンゲージメント例です。

上場区分/業種	テーマ	内容
東証プライム ／化学	環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）	限定的な ESG 開示に対処し、改善を促すことだった。当社の責任投資モデル（RIIM）における評価を経て、日本株式運用チームの責任投資調査部とのレビューの結果、エンゲージメントの対象に選ばれた。

		<p>当社が運用プロセスの一部として ESG データをどのように使用しているかを説明した。また、以下の複数の分野で ESG 開示に改善の余地があることを強調した。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 製品による環境と社会への影響 • 排出量、廃液、廃棄物 • 企業倫理。特に内部告発プログラムと、贈収賄・汚職および政治献金への対応 • 事業運営による炭素排出 • 従業員の健康と安全 <p>同社とのエンゲージメントを継続し、経営陣とのより踏み込んだ議論を通じて ESG 開示のベストプラクティスを促していく予定。</p>
<p>東証プライム ／情報・通信</p>	<p>環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）</p>	<p>同社とは、ESG 課題に関して長年にわたり継続的なエンゲージメントを実施しており、その一環として実施。同社は以下の複数の領域で改善を確認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 環境への影響:気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）を支持し、2030 年までに再生可能エネルギーの割合を 30%へ引き上げる目標を定めている。 • ダイバーシティ: ジェンダー・ダイバーシティの課題を徐々に乗り越えることを目指している。新規採用者の 30%を女性とすることを目標に定め、女性従業員の定着に大きな重点を置く。従来は同社の文化がダイバーシティの障壁となっていたことを認め、管理職の研修、より柔軟な人事方針などの戦略に焦点を当てることでジェンダー・バランスの改善に努めている。 • コロナ禍における職場の柔軟性:従業員が柔軟な働き方やリモートワークにうまく適応しており、この慣行を維持する意向。従業員の変化への適応を支えるため、従業員とのコミュニケーションやメンタルヘルスのモニタリングが実施されている。 <p>期限付き目標の設定や経営陣が ESG 課題についても監督責任が付加されたことなど、ESG に関する説明責任の水準が向上していることを高く評価している。しかし、ダイバーシティや排</p>

		<p>出量などのトピックに関するパフォーマンスと透明性は、依然として海外の同業他社に比べると低水準であり、引き続き進捗をモニタリングし、より野心的な目標設定を促していく。</p>
東証プライム ／その他金融	環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）	<p>エンゲージメントでは、最近の法定監査人の再任に関するガバナンス上の懸念、顧客満足度、グリーン商品など、幅広いESG課題について議論。</p> <p>同社は再任候補の監査役は独立性基準を満たすと考えているが、議決権行使助言会社は、この監査役が過去に同社の主要な貸し手に勤務していたことから、同氏は独立性基準を満たさないと判断。当社は、同氏が最後に貸し手に勤務していたのは17年前であるため、再任を支持することを決定した。同氏は現在、貸し手とのつながりはなく、無関係の第三者によって同社に紹介されたことを確認し、現時点で、同氏は最善の候補であると判断した。</p> <p>外部のアンケートと調査に基づくと、同社の過去2年間の顧客満足度は住宅ローンサービス業界で第1位となっている。同社はエネルギー効率性の高い住宅には低金利の住宅ローン商品を提供している。これは現在の事業のごく一部だが、最近発行したグリーン債の発行収入がこの商品の販売数量を増やす後押しになるとみられるため、成長が見込まれる。</p> <p>当エンゲージメントの結果、同社のグリーン商品の成長を反映して、責任投資モデル(RIIM)の環境に対する最終製品のサステナビリティに関する評価を引き上げた。</p>
東証プライム ／機械	環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）	<p>経営陣が最近、ESG評価の改善を重視するようになったことを受けて、エンゲージメントを実施した。同社はESGロードマップについて、第三者に相談し、株主から意見を求めている。経営陣は以下に焦点を当てている。</p> <ul style="list-style-type: none"> エネルギー効率: 同社の製品の約70%はエネルギー効率の面で最も厳格な規制目標をクリアしている。日本ではエネルギーを節約する製品の需要が比較的大きい。 炭素排出量: 同社の排出量は削減しているが、具体的な目標はまだ設定していない。同社の気候変動タスクフォース・チームは2021年に目標を設定する見通し。

		<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ：現在、経営幹部レベルの女性は0人、ゼネラル・マネジャー・レベルの女性は数人、女性の取締役は1人となっている。同社はこの不均衡を改善するための目標を設定している。 インセンティブ：同社のKPIには、従業員満足度調査の結果、マネジャー・レベルの女性が特定の割合に達すること、および従業員のための職場改善が含まれる。 <p>同社が設定しているサステナビリティについての主要な優先事項は、2021年3月までのESG情報の体系的な開示、サステナビリティ委員会の設置、温室効果ガス削減目標の設定、人事関連データの開示などが含まれる。同社は「内部統制強化」プロジェクトの進展も目指している。よって、当社より以前、同社の多くの部門に影響を与えた広範囲にわたる会計不祥事についてもエンゲージメントのアジェンダに追加した。</p> <p>エンゲージメントの結果、同社が開示と取り組みの改善に向けてロードマップを策定していることを確認、高く評価する結果となった。同社のESGレポート発行後にフィードバックを提供するエンゲージメントを実施予定。</p>
東証プライム ／その他	環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）	<p>エンゲージメントの目的は、当社の評価アプローチと、同社のESG報告基準に対する評価の共有。</p> <p>同社の事業が直面している重要なESG課題（事業運営上の排出量、グリーン・ビルディング投資、気候変動に対する物理的リスク、人的資本に関する取り組み）と、当社の責任投資モデル（RIIM）における評価を説明、また、同社の開示に対しフィードバックも提供した。</p> <p>同社の開示は事業規模に対し非常に高評価であり、特に環境においてはサイエンス・アプローチを採用している点、人的資本に関する取り組み、グリーン・ビルディング投資（2021年5月時点では5.3%）が挙げられる。</p> <p>同社が気候変動に対する物理的リスクについて、環境目標をどのように達成するかを明確化し、単独のESG報告と気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）のフレームワークに基づき報告することを推奨した。同社はすでにTCFD報告への取</p>

		<p>り組みの初期段階にあり、買収と既存物件に関して自然災害へのエクスポージャーについて検討を始めているとのことであった。</p> <p>エンゲージメントの結果、同社の開示水準および単独の ESG 報告と TCFD 報告を公表するなどのベストプラクティスの取り組みを確認。同社の ESG に関するリスクと機会の管理状況を RIIM 分析に反映した。</p>
<p>東証グロース ／情報・通信</p>	<p>社会（S）</p>	<p>エンゲージメントでは、ESG 開示の改善の必要性と、同社の取締役会が男性のみで構成されていることについての懸念の提起に重点を置いた。</p> <p>同社は、人材サービスの提供と医療業界のデジタル化を通じて、社会とコミュニティに貢献していると自負している一方、ESG 開示が課題であると認識しており、このギャップを解消すべく必要なデータを準備している。同社は明確な期限については言及がなかったが、2021 年末までに必要な情報を開示すると述べている。</p> <p>当社より以下の指標を推奨した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 人的資本：研修の時間とプログラム、離職率およびエンゲージメント統計と、改善に向けた関連目標の設定 ● ダイバーシティ：従業員、経営陣および幹部レベルの女性の割合と、改善に向けた目標の設定 ● データ・プライバシー：プログラムの詳細と、あらゆる問題の記録 ● 贈収賄および汚職防止プログラム ● 内部告発のプログラムとチャネル ● 顧客満足度統計 ● 炭素排出量 <p>取締役会が男性のみであることについては、同社は問題を認識しているが、改善するための計画は立てられていない。取締役会のメンバーの指名は 2 年ごとに行われるため、女性が取締役会のメンバーに入るのは早くても 2023 年となる。外部取締役を増やし、取締役会のダイバーシティを向上させることによるガバナンス改善の取り組みにコミットしている。全体的なジェ</p>

		<p>ンダー・ダイバーシティに関しては、同社の従業員の約半数は女性である。</p> <p>同社経営陣は ESG 開示の不足と、取締役会が男性のみである課題を認識しており、開示については近い将来に改善の意向を示したものの、取締役会のジェンダー・ダイバーシティの短期的な改善に向けた確実なコミットメントはなかった。当社の議決権行使ポリシーでは、取締役会が一方の性別のみから構成される企業に反対することとなっており、この点に関しては次回の議決権行使シーズンに同社の取り組み状況を再度確認する予定。</p>
東証プライム/ 機械	ガバナンス (G)	<p>品質管理にかかる不祥事が続発したことを受け、同社の製品品質保証プロセスをどのように改善するかについて確認するためにエンゲージメントを実施。(同社の CEO は、列車で使用されるエアコンとブレーキ・コンプレッサーの検査データを数十年にわたって改ざんしていたことを同社が認めた後、7月に辞任)。品質に関わる事件が繰り返されたことを鑑み、監督の信頼性向上、教育の改善、より強固なコンプライアンス確保に向けた手順の強化を提言した。</p> <p>不祥事を受けて、製品の品質管理プロセス、保証、および倫理について調査するために第三者委員会による調査を実施(2022年1月時点、調査結果は取りまとめ中)。2022年4月までに最高品質責任者を任命する予定である。また、効果的な管理、コンプライアンスの改善、および社内の品質コンプライアンスに対する意識の向上を図るため、新たな製品品質保証システムを導入することも計画している。</p> <p>エンゲージメントを受け、品質保証プロセスの改善に向けた取り組みを確認、効果に期待している。</p>
東証プライム/ 化学	環境 (E)、社会 (S)、ガバナンス (G)	<p>同社はサステナビリティに関する詳細なセクションを含む統合報告書を公表したため、フィードバックを提供し、今後の取り組みにつきいくつかの提案を行った。</p> <p>同社は、サステナビリティ会計基準審議会 (SASB) および気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の基準に基づく開示掲載しており、SASB のフレームワークとほぼ完全に整合し</p>

		<p>ている。当社は両方のフレームワークに基づく開示を支持する表明をした。</p> <p>同社が開示している ESG データの多くは日本における事業を対象にしており、海外子会社は含まれていないため、ESG データにすべてのグループ会社を含めるよう促したところ、海外からのデータの収集と報告にはすでに取り組んでいるものの、海外のデータ収集が困難であり開示に至っていないとの確認がとれた。また、多くのベンダーは人工知能ツールを使用して ESG データを収集していることから、データは（グラフィックではなく）表形式で提供すると認識度が向上すると助言した。</p> <p>当社より定量的な ESG 目標を設定することを提言したものの、さまざまな市場にそれぞれ異なる法規制があることを考えると、目標設定は容易ではないとの回答を得たものの、特に重要な ESG 課題については地域の枠を超えた目標を検討していることが確認できた。</p> <p>ESG の説明責任については、取締役会が ESG 課題について最終的な責任を負っており、ESG 委員会は取締役会に対して四半期ごとに報告を行っているほか、一部の役員の報酬は ESG の考慮事項に関連しており、将来この分野でさらなる措置を講じる予定であることも確認できた。</p> <p>当エンゲージメントにより、同社の ESG に対する取り組み状況について理解が深まった。今後取り組みを行っている ESG に関する開示について向上が確認できるか注視していく。</p>
--	--	--

以上

お問い合わせ先

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

コンプライアンス部

Eメール：Tokyo_Compliance_Public@troweprice.com

〒100-6610 東京都千代田区丸の内 1-9-2 グラントウキョウサウスタワー10F

電話番号 03-6758-3820（代表）

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 3043 号

一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 投資信託協会

202206-2255791